

平成20年12月22日

伊東市教育委員会  
委員長 田中智海様

伊東市教育問題懇話会  
会長 稲葉雅之

### 本市における将来の市立幼稚園のあり方について（答申）

当教育問題懇話会は、平成20年5月28日に諮問を受けた標記の件について、慎重に審議した結果、下記のとおり答申する。

#### 記

##### 1 本市の現状

次の事項について、本市の現状把握を行った。

##### 園児数について

市立幼稚園の園児数は、昭和48年度の2,023人をピークに、平成3年度には858人となり、その後、平成15年度まで800人台で推移している。

平成11年度に川奈幼稚園で3歳児保育を開始し、段階的に3歳児保育を実施したことなどに伴い、平成16年度の園児数は、915人となり、その後、900人台で推移し、現在に至っている。

平成20年度から3歳児保育が全園において開始された状況にあっても5月1日現在での市立幼稚園の園児数は、901人であり、ピーク時である昭和48年度の2,023人と比較して、1,122人減少し、率にして55.5%減となっている。

こうした園児数の減少に伴い、現在、1園における園児の総数が40人に満たない園が5園あり、その中でも特に園児数が少ない園では、1クラスが7人でその内の女子園児数が1人のクラスもある。

##### 職員数について

3歳児保育開始前の平成10年度の職員数は、教諭（園長、教頭を含む。）

56人、用務員9人、臨時講師4人の合計69人であったが、平成11年度から開始した3歳児保育に伴い、平成20年度の職員数は、教諭（園長、教頭を含む。）51人、用務員6人、臨時講師20人、臨時用務員2人の合計79人で10人増加している。

平成10年度と平成20年度の職員構成を比較すると教諭が5人減、用務員が3人減、臨時講師が16人増、臨時用務員が2人増、合計10人増となっており、特に臨時職員の増加が著しい。この主な理由としては、職員定数の観点のほか、平成19年度末から平成20年度にかけての退職者及び育児休暇取得者の増加による臨時職員での対応があげられる。

### 施設について

現在、市立幼稚園は14園（1園休園を除く。）あり、施設の老朽化が進んでいる。

特に新耐震基準が施行された昭和56年6月以前に建築された幼稚園が6園あり、その中で耐震補強の必要な園が3園、耐震診断未実施が1園あり、これらの園では、改築も含めた耐震化の対応が喫緊の課題となっている。

また、施設に設置されている遊具等については、国の指針に基づいた厳しい基準の下での管理を実施し、経年劣化の中で維持していくためには、相当の経費を必要とする状況にある。

## 2 将来の幼稚園のあり方について

平成20年度における市立幼稚園の園児数（平成20年5月1日）は、園によって30人から143人となっている。小規模園においては、遊びのグループ構成が固定化され、集団保育によってもたらされる貴重な経験を得る機会が不十分であるなど、さまざまな保育の実施が制限されてしまうほか、好ましい競争心が育ちにくいなどの意見が保育現場から出されている。

その一方、多くの入園希望者がある園においては、3歳児の入園希望が定員を超えて抽選を行うケースや、抽選からはずれやむなく希望した園を変更し、他の幼稚園に入園するケースなどが見受けられる。

また、園の規模により職員一人当たりが保育する園児数も異なるため、保育現場に従事する職員の環境面においても不均衡があるものと思われる。

こうした状況は、少子化などの社会変化により、今後、一層顕著になることが予想され、本市における将来の市立幼稚園のあり方を考えた場合、幼稚園の統廃

合を視野に入れた適正配置、適正規模への推進は、避けて通ることはできないものと考えられる。

幼児期における集団とのかかわりは、他者と共同でとりくむ中で経験する達成感や、調整する力をも獲得し自己を成長させる上で、非常に重要な時期であることから、幼児期の集団体験を十分に積むことが大切であり、こうした意味で幼稚園は、人間形成の基礎を培うための重要な役割を担っていると考えられる。

このような状況を踏まえ、次の事項について、公平性や地域の特性を失うことなく本市に相応しい幼稚園づくりに努めることが望ましいものとする。

#### 幼稚園の適正な配置について

幼稚園の配置については、ほぼ地域ごとに設置されているが、園の規模や地域によっては園児数にかなりの隔りがあるため、幼稚園の統廃合を視野に入れた適正な配置を進め是正していく必要がある。

その際、幼稚園の教育活動と地域との連携や特性を活かしたバランスのある配置に努めるべきである。

#### 幼稚園の適正な規模について

幼稚園の適正な規模については、一学級の園児数を35人以下とする幼稚園設置基準(昭和31年文部省令第32号)のほかに明確な基準はないが、教育上望ましい集団活動が実施できる教育環境を整備していく必要がある。特に小規模園については、速やかな対応が必要とする。

#### 行政効率の向上について

今後の幼稚園経営は、限られた予算をより有効的に使うことが求められるため、幼稚園数の削減、職員数の削減など更なる経済性、効率性、効果を重視したシステムへの転換を図る必要がある。

#### 職員について

幼児教育は、幼児の発達や心身の調和の取れた人格形成の基礎を培うために重要であり、教育に携わる教職員の果たす役割は極めて大きいと考えられる。

そのため、教職員の資質・能力の向上を図ることを目的に、より広範な知識の習得や技能の研鑽などを図る研修体制の整備を進めることが重要である。

また、臨時職員の採用については、応急的なものに止め、著しく増加しない

ように努めるべきである。

#### 施設について

幼稚園施設については、昭和40年代から昭和60年代に建築された施設が多数あり老朽化が進んでいる。こうした施設を現状規模のまま建て替えることは、現在の幼稚園が抱えている不均衡と格差の是正にならないことから、将来的な地域の状況をも勘案し、効率面や財政面も踏まえた幼稚園施設の適正配置、適正規模を視野に入れた対応が必要である。

また、近い将来発生することが予想される大地震への対応が未整備の園については、早急な対応が必要である。

#### 幼保の連携等について

当面、幼稚園、保育園の形態を存続させ、それぞれの役割を果たす中で、お互いの良さを補完しあう関係を構築していくことが適当と考えるが、保護者のニーズを的確にとらえ、対応すべきと考える。

また、引き続き、幼保の連携について、検討をお願いしたい。

以上

## 伊東市教育問題懇話会会議の経過

	開催年月日	内 容
1 回	平成 20 年 5 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伊東市教育問題懇話会委員委嘱</li> <li>・ 正副会長選出</li> <li>・ 教育委員会から「本市における将来の市立幼稚園のあり方について」諮問</li> <li>・ 議事 市立幼稚園の現状、本市の予算状況、職員数等の状況の説明及び審議</li> </ul>
2 回	平成 20 年 8 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議事 幼稚園の適正規模、幼稚園の園別決算、認定こども園等の説明及び審議</li> </ul>
3 回	平成 20 年 11 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議事 答申（案）について審議</li> </ul>

伊東市教育問題懇話会委員名簿

	選出母体等	氏名	備考
1	市立幼稚園PTA連絡会	稲葉雅之	会長
2	学識経験者	小林洋子	副会長
3	伊東市PTA連絡協議会 母親代表	種村由美子	
4	伊東市体育指導委員	古屋親代	
5	青年会議所代表(JC)	杉村大樹	
6	伊東市校長会	富岡泰和	
7	伊東市立幼稚園長会	沼田芳美	